



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務・IR部長

(氏名) 和仁古 明

TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日 2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,496,420	1.4	360,962	25.1	425,239	34.4	465,443	65.9	443,994	67.2	1,044,550	94.6
2023年3月期	8,378,942	13.4	288,570	△19.3	316,409	△12.2	280,556	5.7	265,502	4.0	536,677	△18.6

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益		親会社所有者帰属持分 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	190.21		190.15		10.9		4.9		4.2	
2023年3月期	113.75		113.72		7.8		3.9		3.4	

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 4,295百万円 2023年3月期 1,432百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	9,411,195		4,721,903		4,544,076	48.3		1,946.62		
2023年3月期	8,059,527		3,789,958		3,618,402	44.9		1,550.23		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	866,898		△578,843		△83,494		1,119,625	
2023年3月期	520,742		△344,033		△607,013		819,499	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	70,023	26.4	2.1
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	81,702	18.4	2.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想については未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,600,000	1.2	380,000	5.3	430,000	1.1	310,000	△30.2	126.31	

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,454,261,297株	2023年3月期	2,454,056,597株
2024年3月期	119,915,128株	2023年3月期	119,943,749株
2024年3月期	2,334,173,939株	2023年3月期	2,333,947,462株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	263,178	6.3	114,431	△2.9	110,368	0.6	52,752	△20.8
2023年3月期	247,468	△91.0	117,848	77.8	109,660	△13.6	66,610	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.60	22.59
2023年3月期	28.54	28.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,361,539	1,561,071	35.8	668.47
2023年3月期	3,958,577	1,591,098	40.2	681.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,560,435百万円 2023年3月期 1,590,400百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2024年5月9日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2024年3月期(2023年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2024年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財政状態計算書	8
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
5. 連結持分変動計算書	11
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
7. 注記	13
8. セグメント情報	15

経営成績及び財政状態

(1) 2024年3月期（2023年度）の概況

(A) 経営成績

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	8兆4,964億円	8兆3,789億円	101%
営業利益	3,610億円	2,886億円	125%
税引前利益	4,252億円	3,164億円	134%
親会社の所有者に帰属する当期純利益	4,440億円	2,655億円	167%

2023年度の世界経済は、総じて、緩やかに減速しました。イスラエル・パレスチナ情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、欧米を中心とした金融引き締めが下押ししました。一方、日本経済は、緩やかに持ち直しました。個人消費を中心に、物価高によるマイナス影響があったものの、設備投資が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要が回復したことなどが背景です。

当社は2022年度から持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制における3カ年の中期戦略を実行しています。このような経営環境のもと、同戦略の2年目となる2023年度は、中期経営指標（KGI）として掲げた「累積営業キャッシュ・フロー2兆円、ROE（株主資本利益率）10%以上、累積営業利益1.5兆円」の達成に向けて、競争力の徹底強化を推進し、各事業におけるキャッシュ・フロー重視経営の定着と成長領域での事業基盤の構築を進めてきました。

重点投資領域と定めた車載電池事業では、パナソニック エナジー(株)が、ゼロエミッションモビリティとインフラソリューションを製造するノルウェーのHexagon Purus ASAと、北米における商用車向け車載電池供給契約を2023年4月に締結しました。また、マツダ(株)および(株)SUBARUとそれぞれ中長期的パートナーシップの構築に向けた協議を開始し、その結果、2024年3月に車載用円筒形リチウムイオン電池供給につき、マツダ(株)とは供給に向けた合意書を、(株)SUBARUとは供給に関する協業基本契約を締結するなど、顧客基盤の拡大を図ってきました。さらに、投資領域に定めたサプライチェーンマネジメント（SCM）ソフトウェア事業では、パナソニック コネクト(株)の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc.が、米国のOne Network Enterprises, Inc.を買収する契約を2024年3月に締結するなど、成長に向けた事業変革を行ってきました。

また、当社は各事業の成長性を見極め、ベストオーナーの視点に基づく事業ポートフォリオの見直しを実施しており、2024年3月には、当社とApollo Global Management, Inc.をはじめとするアポロ・グループは、パナソニック オートモーティブシステムズ(株)（以下、「PAS」）の事業に関して両社が共同パートナーになることを目的に、PAS株式の譲渡に関する株式譲渡契約および株主間契約を締結しました。

当年度の連結売上高は、8兆4,964億円（前年比1%増）となりました。インダストリー・エナジーが減収となりましたが、オートモーティブ・コネクトの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は3,610億円（前年比25%増）、税引前利益は4,252億円（前年比34%増）となりました。戦略投資などの固定費の増加や原材料高騰の影響はありましたが、価格改定・合理化の進捗や為替の影響に加え、米国インフレ抑制法に係る補助金（以下、「米国IRA補助金」）の計上などにより、増益となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、上記に加え、パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散（特別清算）および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったこと（注記 2. 参照）から、4,440億円（前年比67%増）と増益となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	3兆4,944億円	3兆4,913億円	100%
営業利益	1,216億円	1,033億円	118%

くらし事業の売上高は、前年並みの3兆4,944億円となりました。電材事業や北米コールドチェーン事業が増収となった一方で、海外の家電事業や欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機（A2W）の減収や、中国事業の一部を非連結化した影響もあり、全体では前年並みとなりました。営業利益は、欧州のA2Wや家電事業の減販影響はありましたが、電材事業や北米コールドチェーン事業の増販益に加え、前年に計上した一時費用の反動などもあり、前年から増益の1,216億円となりました。

b. オートモーティブ

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	1兆4,919億円	1兆2,975億円	115%
営業利益	428億円	162億円	263%

オートモーティブの売上高は、1兆4,919億円（前年比15%増）となりました。自動車生産の緩やかな回復基調に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、人件費の高騰による固定費の増加や部材高騰の影響は継続しましたが、増販益に加え、部材価格の高騰に対する価格改定、合理化などにより、前年から増益の428億円となりました。

c. コネクト

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	1兆2,028億円	1兆1,212億円	107%
営業利益	404億円	204億円	198%

コネクトの売上高は、1兆2,028億円（前年比7%増）となりました。プロセスオートメーションは減収となりましたが、アビオニクス、現場ソリューション、ブルーヨンダーなどが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションの減販損やブルーヨンダーでの戦略投資の増加はありましたが、アビオニクスおよび現場ソリューションの増販益や、モバイルソリューションズの収益性改善などにより、前年から増益の404億円となりました。

d. インダストリー

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	1兆426億円	1兆1,499億円	91%
営業利益	311億円	668億円	47%

インダストリーの売上高は、1兆426億円（前年比9%減）となりました。環境車向け製品や生成AIサーバ向け製品の増販に加え、為替換算の影響もありましたが、中国市況の低迷や、半導体事業譲渡に伴う商流変更の影響などにより、全体では減収となりました。営業利益は、原材料・原動費の高騰などの影響を価格改定や合理化でカバーし、円安の効果もありましたが、中国市況低迷の影響による減販損が大きく、前年から減益の311億円となりました。

e. エナジー

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	9,159億円	9,718億円	94%
営業利益	888億円	332億円	267%

エナジーの売上高は、9,159億円（前年比6%減）となりました。北米での車載電池生産は好調に推移しましたが国内工場では減産、加えて民生・動力向けの販売が減少し、米国IRA補助金の顧客との有効活用に係る会計処理の影響もあり、全体では減収となりました。営業利益については、産業・民生向けの減販損や、車載電池事業で国内工場減産による影響や将来の成長に向けた固定費の増加、過去の製造不具合品対応に関する引当計上がありましたが、北米車載電池工場の増販益や生産性の向上に加え、米国IRA補助金の計上などにより、前年から増益の888億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2023年度	2022年度	前年比
売上高	1兆2,195億円	1兆2,075億円	101%
営業利益	595億円	567億円	105%

その他の事業の売上高は、1兆2,195億円（前年比1%増）、営業利益は前年から増益の595億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは8,669億円（前年度は5,207億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、棚卸資産の減少などによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは5,788億円（前年度は3,440億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、車載電池を中心とした設備投資の増加などによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは2,881億円（前年差1,114億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは835億円（前年度は6,070億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、前年度に新体制への移行に伴う一時的な借入を返済したことや、当年度において無担保普通社債を発行したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,196億円となり、前年度末に比べ3,001億円増加しました。

当年度末の総資産は9兆4,112億円となり、前年度末に比べ1兆3,517億円の増加となりました。これは、主に現金及び現金同等物、有形固定資産などの増加や、円安による為替変動の影響などによるものです。

負債は、前年度末に比べ4,197億円増加し、4兆6,893億円となりました。これは、主に無担保普通社債の発行や円安による為替変動の影響によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は4兆5,441億円となり、前年度末に比べ9,257億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期純利益および円安の進行によるその他の包括利益の計上などによるものです。また、非支配持分を加味した資本合計は4兆7,219億円となりました。

(2) 2024年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高については、オートモーティブ・エナジーでは減収を見込むものの、くらし事業・コネクト・インダストリー等の増収により、全体では増収を見込んでいます。また、営業利益・税引前利益については、調整後営業利益において、増販効果や価格改定・合理化の進捗等により、全てのセグメントで増益を見込んでおり、その他損益において、P A S株式の譲渡に伴う損失を見込む（注記 5. 参照）ものの、増益を見込んでいます。一方、親会社の所有者に帰属する当期純利益については、2023年度にパナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散（特別清算）および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったことの反動があり、減益を見込んでいます。

連結業績見通し（通期）

売	上	高	8兆6,000億円	（前年比101%）
営	業	利	3,800億円	（前年比105%）
税	引	前	4,300億円	（前年比101%）
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		3,100億円	（前年比 70%）
（ご参考）調整後営業利益（※）			4,500億円	（前年比115%）

※「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、親会社の所有者に帰属する当期純利益は増益となりました。この業績を踏まえ、連結業績に応じた利益配分を基本とする当社の配当方針および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2023年11月30日に実施した中間配当17円50銭と期末配当17円50銭を合わせ、1株当たりの年間配当を35円とさせていただきます。なお、配当金額は米国 I R A 補助金の業績影響を除く、親会社の所有者に帰属する当期純利益を基に決定しており、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社およびそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等により費用負担または損失が生じる可能性
- ・パナソニックグループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制に関する規制等の変更・強化 (直接・間接を問わない) がパナソニックグループやサプライチェーンの事業活動に影響を及ぼす可能性
- ・気候変動を含む環境問題およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動 (人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等) に関する法規制・政策の導入・強化への対応が不十分となる可能性
- ・法規制の導入・強化への対応が不十分となり、制約・費用・法的責任が生じる可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・不正アクセスやサイバー攻撃等による、パナソニックグループやサプライチェーンのシステムからの顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止、あるいはネットワーク接続製品の脆弱性に起因して多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止ができない可能性
- ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・大規模な自然災害の発生、感染症の世界的流行、テロ・戦争を含むパナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある事態の発生

以上

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	4,152,758	3,802,885	349,873
現金及び現金同等物	1,119,625	819,499	300,126
営業債権及び契約資産	1,361,050	1,322,593	38,457
その他の金融資産	227,456	169,665	57,791
棚卸資産	1,208,898	1,288,751	△79,853
その他の流動資産	235,729	202,377	33,352
非 流 動 資 産	5,258,437	4,256,642	1,001,795
持分法で会計処理されている投資	423,981	401,219	22,762
その他の金融資産	207,394	242,672	△35,278
有形固定資産	1,559,041	1,172,376	386,665
使用権資産	270,728	238,833	31,895
その他の非流動資産	2,797,293	2,201,542	595,751
資 産 合 計	9,411,195	8,059,527	1,351,668

流 動 負 債	3,121,687	2,873,420	248,267
短期負債及び一年以内返済長期負債	262,099	159,231	102,868
リース負債	68,760	59,895	8,865
営業債務	1,166,155	1,156,909	9,246
未払金及び未払費用	524,194	506,062	18,132
その他の金融負債	148,158	146,213	1,945
その他の流動負債	952,321	845,110	107,211
非 流 動 負 債	1,567,605	1,396,149	171,456
長期負債	1,084,037	1,050,116	33,921
リース負債	211,383	187,865	23,518
その他の非流動負債	272,185	158,168	114,017
負 債 合 計	4,689,292	4,269,569	419,723
親会社の所有者に 帰属する持分	4,544,076	3,618,402	925,674
資本金	259,445	259,274	171
資本剰余金	508,274	515,760	△7,486
利益剰余金	3,037,982	2,588,800	449,182
その他の資本の構成要素	947,512	463,764	483,748
自己株式	△209,137	△209,196	59
非 支 配 持 分	177,827	171,556	6,271
資 本 合 計	4,721,903	3,789,958	931,945
負 債 及 び 資 本 合 計	9,411,195	8,059,527	1,351,668

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

2. その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,718	37,428	△12,710
在外営業活動体の換算差額	928,571	431,992	496,579
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△5,777	△5,656	△121

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年比
		%		%	%
売上高	8,496,420	100.0	8,378,942	100.0	101
売上原価	△6,002,065	△70.6	△6,117,494	△73.0	
売上総利益	2,494,355	29.4	2,261,448	27.0	110
販売費及び一般管理費	△2,104,356	△24.8	△1,947,371	△23.3	
持分法による投資損益	4,295	0.0	1,432	0.0	
その他の損益	△33,332	△0.4	△26,939	△0.3	
営業利益	360,962	4.2	288,570	3.4	125
金融収益	88,972	1.1	48,972	0.7	
金融費用	△24,695	△0.3	△21,133	△0.3	
税引前利益	425,239	5.0	316,409	3.8	134
法人所得税費用	40,204	0.5	△35,853	△0.5	
当期純利益	465,443	5.5	280,556	3.3	166
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	443,994	5.2	265,502	3.2	167
非支配持分	21,449	0.3	15,054	0.1	142

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 207,237 百万円 196,626 百万円
 2. 設備投資の実施額 568,004 百万円 309,072 百万円
 3. 研究開発費 491,224 百万円 469,785 百万円
 4. 従業員数 228,420 人 233,391 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年比
			%
当期純利益	465,443	280,556	166
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	53,761	7,468	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	16,862	8,078	
計	70,623	15,546	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	505,130	248,057	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	3,354	△7,482	
計	508,484	240,575	
その他の包括利益合計	579,107	256,121	
当期包括利益	1,044,550	536,677	195
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	1,012,295	518,784	195
非支配持分	32,255	17,893	180

連結持分変動計算書

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958
包括利益								
当期純利益	—	—	443,994	—	—	443,994	21,449	465,443
確定給付制度の再測定	—	—	—	52,987	—	52,987	774	53,761
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	15,353	—	15,353	1,509	16,862
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	496,579	—	496,579	8,551	505,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	3,382	—	3,382	△28	3,354
当期包括利益合計	—	—	443,994	568,301	—	1,012,295	32,255	1,044,550
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	81,050	△81,050	—	—	—	—
配当金	—	—	△75,862	—	—	△75,862	△17,594	△93,456
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△49	△49	—	△49
株式に基づく報酬取引	171	38	—	—	108	317	—	317
非支配持分との取引等	—	△7,524	—	△3,503	—	△11,027	△8,390	△19,417
2024年3月31日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	259,168	525,554	2,387,283	202,227	△209,270	3,164,962	182,209	3,347,171
超インフレによる影響額(※)	—	—	△3,260	15,883	—	12,623	—	12,623
2022年4月1日残高(調整後)	259,168	525,554	2,384,023	218,110	△209,270	3,177,585	182,209	3,359,794
包括利益								
当期純利益	—	—	265,502	—	—	265,502	15,054	280,556
確定給付制度の再測定	—	—	—	7,503	—	7,503	△35	7,468
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	8,560	—	8,560	△482	8,078
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	244,869	—	244,869	3,188	248,057
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△7,650	—	△7,650	168	△7,482
当期包括利益合計	—	—	265,502	253,282	—	518,784	17,893	536,677
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	9,294	△9,294	—	—	—	—
配当金	—	—	△70,019	—	—	△70,019	△23,546	△93,565
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△50	△50	—	△50
株式に基づく報酬取引	106	△21	—	—	124	209	—	209
非支配持分との取引等	—	△9,773	—	1,666	—	△8,107	△5,000	△13,107
2023年3月31日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958

※2022年度より、トルコ・リラを機能通貨とする子会社の財務諸表にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用し、期首残高を調整しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	465,443	280,556
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	399,984	382,289
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	50,554	25,797
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,815	△120,617
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△22,111	5,390
(5) その他	△179,787	△52,673
計	866,898	520,742
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△547,470	△289,353
2. 有形固定資産の売却	43,369	29,298
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△46,837	△37,982
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	89,123	36,369
5. その他	△117,028	△82,365
計	△578,843	△344,033
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△217	△315,328
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	38,156	△183,640
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△75,862	△70,019
4. 非支配持分への配当金の支払額	△17,594	△23,546
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△49	△50
6. その他	△27,928	△14,430
計	△83,494	△607,013
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	95,565	43,930
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,126	△386,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高	819,499	1,205,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,119,625	819,499

(注記)

1. 1株当たり情報

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	443,994	265,502
期中平均株式数 (単位：株)	2,334,173,939	2,333,947,462
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	190.21	113.75
希薄化後	190.15	113.72

2. 当社は、2023年7月31日の取締役会において、連結子会社であるパナソニック液晶ディスプレイ(株) (以下、「PLD」) を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと及び連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社のPLDに対する債権を放棄することを決議しました。本件に伴い、連結決算上の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、PLDに対する投資に係る一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高くなったことにより、法人所得税費用の減少(繰延税金資産の計上等)を1,213億円認識しました。なお、PLDの清算手続は2024年2月28日に完了しております。
3. 当社は、2023年4月1日より、IFRS第17号「保険契約」および改訂後のIAS第12号「法人所得税」を適用しております。これらの適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
4. 当社は、2023年9月14日に、国内市場において総額2,600億円の無担保普通社債を発行しました。
5. 当社は、2024年3月29日の取締役会において、当社の連結子会社であるパナソニック オートモーティブシステムズ(株) (以下、「PAS」) の事業に関して、Apollo Global Management, Inc.をはじめとするアポロ・グループ (以下、「Apollo」) と当社が共同パートナーになることを目的に、PASの全株式を、Apolloが投資助言するファンドが間接的に全株式を保有するStar Japan Acquisition(株) (以下、「新PAS親会社」) に譲渡するとともに、当社が新PAS親会社の全株式を保有する持株会社であるStar Japan Holdings(株) (以下、「本持株会社」) の株式の20%を取得すること (以下、「本件取引」) に関し、新PAS親会社との間で、株式譲渡契約を締結すること、及びApolloとの間で株主間契約を締結することを決議しました。
- 本件取引により、2024年度末までのクロージング予定日 (規制当局の承認を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提) をもって、PASは当社の連結子会社ではなくなり、本持株会社 (本持株会社の孫会社となるPASを含む) は当社の持分法適用会社となります。
- なお、本件取引に先立ち、本件取引の対象事業であるオートモーティブ事業を行っている当社の各連結子会社 (Ficosa International, S.A. を除く) の事業・資産等を、PASのもとに集約する組織再編を行う予定です。
6. 重要な後発事象
該当事項はありません。

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

8. 2023年度末の連結子会社数は511社、持分法適用会社数は67社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
くらし事業	34,944	100	1,216	3.5	118	34,913	1,033	3.0
オートモーティブ	14,919	115	428	2.9	263	12,975	162	1.3
コネクト	12,028	107	404	3.4	198	11,212	204	1.8
インダストリー	10,426	91	311	3.0	47	11,499	668	5.8
エナジー	9,159	94	888	9.7	267	9,718	332	3.4
計	81,476	101	3,247	4.0	135	80,317	2,399	3.0
その他	12,195	101	595	4.9	105	12,075	567	4.7
消去・調整	△8,707	—	△232	—	—	△8,603	△80	—
合計	84,964	101	3,610	4.2	125	83,789	2,886	3.4

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しています。
 - ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれていません。
2. 「消去・調整」には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。
3. 2023年10月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2022年度および2023年度のセグメント情報については、2023年10月1日付の形態に合わせて組み替えて算出しています。